

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	15	事業名	地域自慢情報発信事業				戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会
担当部名	総務企画部		担当課名	創生プラン推進課	担当課長名	津谷 康介	施策コード	8	施策名	情報発信強化戦略の策定・実施

[illegible]

【取組評価】						
取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
31	県連合会による情報の一元管理	県連合会が情報のコントロールタワーとして、各商工会から取組事例や事業者情報等を収集し、全商工会に対して発信した(全県周知件数:51件)	a	a	a	A
32	広報媒体の適切な選択と実行	県連合会による紙面での情報提供及びホームページやSNS等のウェブを活用した情報提供など、情報の内容や対象によって広報媒体を使い分け、効果的な発信を行っている。	a	b	a	B
33	SNSの導入・県連合会WEBサイトとのリンク	Facebookページ「商工会あきた」について、全商工会の編集者登録を完了し、投稿状況の管理等、運営体制の整備を行った。(投稿件数:367件)	a	c	b	B
34	商工会情報の発信	県庁記者クラブ等へプレスリリースを22回行った(新聞等掲載件数24件)。また、県連合会を発行しコロナ禍における経営のあり方などを示した。	a	b	a	B
		※件数は3/17時点				

評価指標と実績																	
達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																	
取組コード	33					取組コード	34					取組コード	34				
指標名	SNSの導入・県連合会WEBサイトとのリンク(フォロワー数)					指標名	商工会情報の発信(発信回数)					指標名	商工会情報の発信(掲載件数)				
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	-	-	200人	400人	500人	目標	12回	18回	24回	24回	24回	目標	6件	10件	17件	20件	20件
実績	-	未実施	219人	278人	350人	実績	20回	19回	21回	21回	22回	実績	16件	23件	17件	21件	22件
達成率	-	未実施	110%	70%	70%	達成率	167%	106%	88%	88%	92%	達成率	267%	230%	100%	105%	110%
達成度	-	c	a	c	c	達成度	a	a	b	b	b	達成度	a	a	a	a	a

【事業評価】		
1. 3つの観点からの評価		
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性	【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
〈評価の理由〉 県連合会が情報のコントロールタワーとなって情報発信を行うことにより、より有益な情報を効果的かつタイムリーに発信できるようになるため、事業の必要性は高い。		
【有効性の観点】 事業目標の達成状況	【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	b
〈事業の目標は達成されているかどうか〉 情報発信強化方針を策定し、広報担当職員を配置するなど情報の一元管理を行った。 全県商工会にFacebookページ「商工会あきた」の活用を促すことで、多くの商工会が記事を投稿し、タイムリーな情報発信を行った。		
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況	【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	b
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉 ホームページの更新やFacebookページ「商工会あきた」の自主運用により、コストをかけずに情報発信を行った。		
2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果が すべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合		B
Facebookページ「商工会あきた」を開設し、全商工会の広報担当職員が編集者登録を行うことで情報発信体制を整え、各種事業や地域の情報をタイムリーに発信した。 県連合会が情報のコントロールタワーとして、商工会情報のプレスリリースを行ったほか、各商工会の取組事例や事業者情報等を全商工会に提供した。		
3. 課題		
商工会の情報発信力は、向上しているものの未だ偏りがあることから、さらなるスキル向上を図るため、研修会の開催などを実施する必要がある。		
4. 今後の対応方針(改善点)		
県連会報、ホームページ、YouTubeやInstagramを含めたSNSなど媒体ごとの特徴を活かした情報発信を強化する。		